
EUUSA-JAPAN Newsletter No.53 (October 2024)

日本 EU 学会 The European Union Studies Association - Japan

◇ 理事長メッセージ

EU の課題と学会の取り組み

日本 EU 学会理事長
高屋定美 (関西大学)

1 年前に始まった 2023 年ガザ紛争はいまも続いています。2014 年ウクライナ紛争から続くウクライナ戦争も 2 年以上が経過しています。これらの安全保障における危機における EU も密接に関わっており、外交での役割は重要となっています。しかし、どちらの危機も収束の糸口もまだみられない状況が続いているのはご承知のとおりです。域外への規制力を強めてきた EU ですが、近接する危機に対しての外交力は十分ではない印象です。

EU 域内でも 2024 年は大きく揺れました。まず EU 政治の面での揺らぎがありました。欧州議会選挙前には、右派の台頭が予測され、議会議力を変更するまでには至りませんでした。右派の議席は伸びました。さらに、それを受けてフランスでは下院選挙が実施され、そこでも国民戦線の台頭が予想される事態ともなりました。結局は下院では中道左派が議席を占め、9 月には元欧州委員会委員でブレグジット時の EU 側の首席交渉官であったバルニエ氏を首相に任命しました。欧州の政治状況、またフランス内政がこれで落ち着くのかどうかは、不透明です。ドイツ、オランダをはじめ加盟国の内政ではかつてよりも右派が躍進しており、国民の不満の受け皿になっていることも現実にはあります。それら不満を EU が適切に受け止めてきたのかも問われているといえるでしょう。

さらに、EU 経済面でも揺らぎがみられます。ウクライナ戦争以来のエネルギー価格上昇を契機としたインフレーションの高まりが、域内市民の経済的な負担を高め不満の要因になってきました。また域内最大の経済大国ドイツ経済の不振も懸念され、今後の EU 経済全体の推移にどれだけの影響があるのかが心配されます。一方で、EU 経済政策として位置づけられているデジタルトランスフォーメーション(DX)は、偏りはあるものの各国で進展しはじめており、一部の加盟国ではスタートアップ企業の興隆が顕著となっています。DX に関連して法律面では AI 法(Artificial Intelligence Act)が成立し、規制内容に応じて 2030 年 12 月 31 日までに段階的に施行される予定です。アクセルとブレーキを適切に使いながら、DX を進めながら EU 経済の強化を期待したいと考えています。

さて、本学会の取り組みについてもふれておきたいと思います。昨年、2023 年 11 月 25 日(土) 26 日(日)の両日、第 44 回研究大会が

目次

- ◇理事長メッセージ……………高屋定美
- ◇中原喜一郎先生を偲んで……………田中俊郎
- ◇第 5 回関西部会開催報告……………吉井昌彦
- ◇第 6 回関東部会開催報告……………
木村ひとみ・土谷岳史
- ◇第 45 回(2024 年度)研究大会について……………
上田純子
- ◇EU 関連書籍紹介 (2023 年度発行分)
- ◇事務局から
- ◇広報委員会から
- ◇資料第 45 回 (2024 年度) 研究大会プログラム

愛知大学において開催されました。共通論題として「ウクライナ問題と EU」が設定され、経済、政治、そして法律分野から現在も進行中のウクライナ危機と EU との関係性について報告がなされ、活発な議論も行われました。詳細については、NL に譲りますが、2 日目の公開シンポジウムでは非会員の方の参加もあり、熱心な議論が展開され無事、終了しました。大会開催を準備いただきました愛知大学の関係者の皆様にはこの場を借りてお礼申し上げます。

また本年度 2024 年度の研究会（第 45 回）は、2024 年 11 月 9 日（土）10 日（日）の両日、亜細亜大学において開催されます。全体セッションのテーマは、「EU 規制戦略の探究」が設定されています。このセッションでは、ブリュッセル効果が認められにくい分野も含め、EU のグローバル規範形成力を広い視点から分析するため、海外からの招聘研究者ならびに国内の経済、法律および政治社会分野から EU 規範形成力に関する現状分析やその可能性と限界、さらには課題と展望などが報告される予定です。開催準備をいただいている亜細亜大学の関係者の皆様には感謝申し上げます。

EU でも積極的に取り組まれている DX ですが、本学会でも DX に現在、取り組んでいます。今年は理事選挙を従来の郵送ベースの投票からオンライン投票に切り替えました。このニューズレターが発行された時には、既に投票は締め切られておりますが、本学会では初めてのオンライン投票であるため、戸惑われた会員の方々もいらっしゃるかもしれません。ただ、省力化と迅速化のため今後も学会運営の様々な面で DX を進めて参りたいと思います。これからも円滑な学会運営のため、会員皆様のご理解とご協力をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。



◇中原喜一郎先生を偲んで

田中俊郎

またおひとり、1980 年に誕生した日本 EC 学会創立時の理事が亡くなりました。中原喜一郎先生（東海大学名誉教授）が本年 4 月 3 日にご逝去され、享年 91 歳でした。

私が中原先生のお名前に最初に接したのは、ジャン・メノ&デュザン・シジャンスキ著、中原喜一郎訳『ヨーロッパの国際圧力団体』（ミネルヴァ書房、1973 年）でした。中原先生は 1958 年に中央大学法学部をご卒業になり、1967 年ジュネーブ大学国際研究大学院に留学されましたが、その時の指導教授がシジャンスキ先生です。原著は、意図的に EEC を取り巻く国際圧力団体を除外していたので、中原先生は、*Government and Opposition* (April-July 1967) に掲載されたシジャンスキ先生の論文を補章として翻訳・収録されました。EC/EU の政策決定過程分析の研究に不可欠な著作となりました。

その頃、一橋大学の大学院生だった南義清さん（後に信州大学）と大隈宏さん（後に成城大学）たちがハースなどの欧州統合理論を読んでいたところ、中原先生にチューターとして勉強会に参加していただき、さらに鴨武彦（早稲田大学）、高柳先男（中央大学）両先生が加わり、細谷千博先生（一橋大学）をキャップに国際統合研究会が発足しました。月 1 回ぐらいのペースで研究会を如水会館や私学会館などで開催していました。同じ時期、慶應義塾大学にも慶應 EC 研究会が誕生して活動していましたが、法律専門家が多く、政治学から欧州統合を研究したいと思っていた私は、国際統合研究会にも参加させていただきました。お酒も好きだった中原先生は、研究会終了後の 2 次会にもよく参加され、楽しい思い出になっています。ここから 2

つの成果が生まれました。

第1の成果は、駐日欧州委員会代表部の支援を受け、国際統合研究会が、慶應 EC 研究会、関西 EC 研究会、同志社大学 EC 研究会と共催して1976年11月日本 EC 研究者大会を開催したことです。その後、第2回（慶應義塾大学）、第3回（同志社大学）、第4回（一橋大学）を経て、1980年11月立命館大学で開催された第5回日本 EC 研究者大会が日本 EC 学会設立大会となりました。中原先生は、19名の理事のおひとりとして学会の成立と発展に寄与され、第8回研究大会が1988年に東海大学校友会館（霞が関ビル）で開催されたのも、ホストを務められた中原理事のおかげでした。

第2の成果は、細谷千博・南義清編『欧州共同体 (EC) の研究—政治力学の分析』（新有堂、1980年）の刊行です。中原先生は、第5章「欧州統合と民衆勢力」を執筆され、欧州統合の促進団体と利益団体を分けて論述されました。それは、欧州統合に対する中原先生の強い愛着を感じさせるものでした。同書は、欧州統合に関する最初の政治学専門書として評判も良く（例えば、『国際法外交雑誌』第80巻3号）、2刷も出版され、将来第2版もあり得るかなと思っていました。ところが、出版社が突如倒産し、細谷先生が国際大学に移籍されたこともあり、国際統合研究会も自然消滅してしまいました。

しかし、その後も中原先生の欧州統合研究は止むこともなく、例えば青木一能教授（日本大学）と共同編集された『国際政治の理論』（東海大学出版会、1997年）の中でフランスのギー・エロー教授の「フェデラリズムの理論（1982）」を翻訳されています。編者のあとがきで、「フェデラリズムのことは、本邦の国際政治学においては、国際統合理論においてさえも、まともに扱われてこなかったからである」と、翻訳された理由を述べられています。

1996年11月日本 EU 学会と名称を変更した学会には、70歳にて理事を定年退任する規定が

あります。中原先生はご退任に際して、以下のように記されています。「日本 EU 学会第25回研究大会は『欧州憲法条約と IGC』を共通論題として早稲田大学で盛大に開催され、感慨無量であった。総会では名誉会員の承認を受け、光栄至極であった。・・・条約に基づく国際議会は今日では世界的に珍しくないが、そのなかで EU の欧州議会は今後の国際議会主義の発展にインスピレーションを与え続けている。2004年6月、この議会の第6回直接選挙が25か国で実施された。これまでどおり見物に行くつもりであったが、かなわず、残念である」（*EUSA-Japan Newsletter* No. 14, Jan. 2005）。

その時から20年の月日がたちました。本年6月、第10回欧州議会選挙が行われました。

中原喜一郎先生のご冥福を心からお祈り申し上げます。



◇第5回関西西部会開催報告

吉井昌彦（関西西部会幹事）

下記の要領で第5回日本 EU 学会関西西部会を開催した。

日時：2024年7月6日（土）15:00～17:10

場所：関西大学梅田キャンパス 701 教室
プログラム（報告40分、質疑応答20分）

15:00～ 吉井昌彦（岡山商科大学）
ウクライナ・モルドヴァの（復興と）EU加盟

16:10～ 加藤遼馬（同志社大学・院）
危機下のギリシャにおける欧州懐疑主義政党の動向

出席者：11名（報告者を含む）

吉井報告では、ウクライナ・モルドヴァの概要が説明された後、まず、ウクライナの復興に関し、世銀等のレポート（2024年2月）を用いて、これまでのロシアによる侵攻の被害額と復興ニーズを示した後、ウクライナ復興戦略と復興支援会議の概要が説明された。次に、第1回加盟交渉（2024年6月25日）までのウクライナ・モルドヴァのEU加盟進行状況、コペンハーゲン基準に沿った両国の法的基準、経済的基準、アキの受容状況が説明され、両国のEU加盟進行状況は、西バルカン諸国と比較し、短期間に進んでいること、しかし、両国のコペンハーゲン基準達成状況は、西バルカン諸国と比較し、むしろ遅れていることから、両国の短期間でのEU加盟は期待できないことが結論として述べられた。

加藤報告では、昨今のフランス、イタリアなどの事例から、欧州懐疑主義政党は、政権に近づくとEUへの批判を和らげるのではないかという仮説の下、EU問題と国内政党の関係性を軸として、ギリシャの事例が検証された。2009年、財政状況の粉飾公表を機にギリシャの財政危機が起こり、トロイカ（IMF/EU/ECB）との支援の条件として緊縮が強制された。これに対し、反緊縮を掲げたSYRIZAが挑戦者政党として躍進したが、国民はEU・ユーロからの離脱までを望んでいなかったため、トロイカとの交渉の中で抵抗による離脱か、追従による残留かの選択を迫られたSYRIZAは、2018年、Uターン（第三次財政援助案の受け入れへの転換）したのである。

両報告の後、それぞれほぼすべての出席者から質問が出るなど、活発な質疑応答が行われた。また部会終了後、懇親会が開催された。今回、関西部会を7月に行った目的の一つが院生の修士・博士論文執筆に役立ててもらおうことだったので、同志社大学の院生である加藤氏の報告は、この趣旨に沿うものであった。



◇第6回関東部会開催報告

木村ひとみ・土谷岳史（関東部会幹事）

関東部会では2024年1月20日に2023年度の研究会をオンラインで行いました。3名の報告者を迎え約20人が参加しました。

第1報告は、根岸董氏（早稲田大学院）の「EU移民統合政策における対話の場の創出—欧州統合フォーラムの再検討—」でした。EUにおける移民統合政策の発展におけるNGOの関与の分析に関する研究が少ない中で、本報告では2009年から2014年まで開催された欧州統合フォーラムに焦点を当て、NGOとの対話がどのように提供されてきたのかが検討されました。過去のフォーラムの反省の上でグッドプラクティスの共有などに機能を限定したこと、既存の枠組み内での議題設定が行われたこと、EU機関が議論を主導したことがNGOとの対話の成功要因として指摘されました。討論者である佐藤俊輔氏（國學院大）からは、フォーラムの成功や失敗の判断基準とは何か、欧州統合フォーラムを引き継いだ欧州移民フォーラムとの比較からは何が言えるか、EUとNGOに関する研究の視点についての問いが出されました。報告者はEU側からもNGO側からも対話の継続が支持されていることは一つの成功の判断基準となることや、EU政策の加盟国レベルでの影響と現場でのNGOの役割についてさらに探求していきたいといった応答がされました。会場からの質疑ではフォーラム参加NGOの選別をめぐる政治的影響についての議論もされました。

第2報告として、柴咲暁教授（早稲田大学商学大学院 大学院経営管理研究科）が「コラテラル指令 2002/47 と構成国法の銀行交互計算」と題して報告を行いました。本報告は、金融担保

物契約に関するコラテラル指令 2002/47につき、債権者平等を保障する構成国倒産法が金融担保物を適用除外して、証券決済システムで用いられない金融担保物にも適用される（ラトビア第一審、控訴審）か、否か（同最高裁）の解釈をめぐる ECJ の先決裁定を検討したものでした。結論として、本指令は設定者による引出しの禁止を一律に求めるものではなく、客体の交替や剰余の払戻しはコラテラル実務に必要な要素であるとししました。これに対して討論者の石田周氏（愛知大学）は、担保権者による占有または支配の規定がない指令に対する解釈が各国で分かれて法的確実性が確保されない懸念、当事者の自由契約に委ねることにより金融担保の法形式が簡素化されない懸念を指摘しました。参加者からも、先決裁定の金融市場や構成国法・判例への影響、担保や相殺・差押えに関する質問がなされました。

第 3 報告として、伊崎直志氏（同志社大院）の「政党競争空間における統合争点：イギリスの EMU 不参加を事例に」という報告が行われました。本報告はイギリスの EMU 不参加について国内政治における政党間競争の観点からの説明を試みるものでした。労働党は 97 年の選挙公約で EMU 加盟の国民投票の方針を示していたが、これは保守党の内部に大きな亀裂をもたらす争点であり、労働党自身は自党の立場を曖昧化しながら保守党にダメージを与えることを意図したものであったと主張しました。これに対して討論者である原田徹氏（佛教大学）からは、EMU は経済の面だけでなく政治統合の側面を有するという点が指摘されたうえで、EMU が選挙において実際にどれだけ重要な争点だったのか、労働党にとって EMU とそれ以外の EU 政策の違いは何か、最終的に国民投票が行われなかったことをどのように説明できるか、という論点が出されました。報告者からは、選挙では有権者よりも保守党にとって EMU が重要であったこと、そうであるがゆえに国民投票をせ

ず EMU を争点として残しておくことが労働党の戦略として有用であったことなどの応答がされました。会場からの質問もあり、活発な議論が交わされました。

関東部会では 2024 年度もオンラインでの研究会を開催する予定です。研究報告の機会としてご活用いただければ幸いです。



◇第 45 回（2024 年度）研究大会について

上田純子（2024 年度企画委員長）

会員の創造と叡智の結集の場である研究大会が今年度も対面開催される運びとなりました。これもひとえに会員の皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げますとともに、今年度の研究大会について、ニューズレター（以下「NL」）のスペースをお借りして、簡単にご紹介申し上げます。

2024 年度の研究大会は、11 月 9 日（土）・10 日（日）の 2 日間にわたり、亜細亜大学武蔵野キャンパスにて開催されます。研究大会の開催さえ危ぶまれたコロナ禍を脱し、対面開催であるとともに、研究大会初日の夕刻には懇親会も予定されております。所属や専門分野の垣根を超えた貴重な交流の場でもありますので、皆様、研究大会だけでなく懇親会にもどうか奮ってご参加ください。

研究大会のプログラムについては、NL 本号の巻末に示した通りです。

今年度の共通論題および公開シンポジウムのテーマは、それぞれ、「EU 規制戦略の探究」および「EU と経済安全保障」です。

近年、グローバル・スタンダードの担い手としての EU の影響力が一層顕著になっています。競争政策、気候変動対策、デジタル社会・生成 AI 対応等、新しい価値規範に基づく創造的規制

枠組みに他の地域に先駆けてチャレンジする EU のリーダーシップについて「ブリュッセル効果」という語が生まれるなど、EU における規範生成とその伝播のプロセスが欧州情勢に関心を有する多くの者の注目を集めてきました。もともと、分析し尽されたわけではなく、未だ多様な観点から議論の余地はあると思われまます。このような考慮のもと、企画委員会は、「EU 規制戦略の探究」が学際的分析に極めて親和的なテーマになりうると判断し、研究大会初日の共通論題とするに至ったものです。共通論題の日本語セッションでは、政治分野の司会者のもと、法律分野・経済分野各 1 名からご報告をいただきます。英語セッションでは、EU 理事会事務総局でご活躍後現在 TEPSA というシンクタンクの事務局長を務められている Jim Cloos 氏をブリュッセルからお招きして、EU 規制戦略を含め変容する世界の中での EU の役割・課題についてご講演いただくとともに、Cloos 氏のご講演に対する遠藤乾会員からのコメントを踏まえ、会員間で討議を行います。

研究大会 2 日目午後の公開シンポジウムは、「EU と経済安全保障」というテーマのもと、政治分野 2 名、経済分野および法律分野各 1 名で構成される 4 名の報告者の報告をもとに、会員間の討議を深めます。EU の経済安全保障戦略に限定するものではなく、他の地域との関係性を踏まえたより広い視点での議論も展開される予定です。シンポジウムのタイトルが、「EU “の”」ではなく「EU “と”」となっているのは、その含意からです。

今年度の研究大会最大の特筆すべき点は、2 日目午前の分科会に多数の優れた応募があったことです。若手から中堅、大ベテランに至る多様性に満ちた報告者の顔ぶれとなった点も特徴的です。従来の研究大会は、3 分科会制で運営されてきたことが多かったのですが、今年度は、18 件の報告について、5 分科会に分け、それぞれ第 1 分科会を「通貨・金融・銀行システム」、第 2

分科会を「成長・脱炭素・競争力」、第 3 分科会を「発展と法の諸相」、第 4 分科会を「対外関係」、および第 5 分科会を「危機・民主主義」と一応のテーマ設定をしたうえで、学際性も考慮した配置としています。

最後に事務連絡を一。

研究大会および懇親会への出欠は、例年通り、お手元に届いた研究大会のご案内とともに同封された葉書にてお知らせいただきます。懇親会に参加される場合には、併せて、同封の振込用紙にて 10 月 30 日（水）までにお振り込みをお願いいたします。今年度は、当日の飛び入り参加を認めませんので、参加を希望される会員におかれましては、必ず事前手続をお済ませくださいようご注意願います。

報告原稿および報告レジュメ等は、10 月 26 日（土）以降、日本 EU 学会ウェブサイトの研究大会特設ページから閲覧およびダウンロードすることができます。紙媒体での当日の配布は予定されておりません。



◇EU 関連書籍紹介（2023 年度発行分）

臼井陽一郎・中村英俊（編著）『EU の世界戦略と「リベラル国際秩序」のゆくえ——ブレグジット、ウクライナ戦争の衝撃』（明石書店、2023 年 5 月）

クレイグ、ポール（中村民雄訳）『イギリス・EU・グローバル行政法』（早稲田大学出版部、2023 年 4 月）

佐藤秀樹『銀行監督のダイナミクス：ヨーロッパの新しい展開とグローバルレベルの挑戦』（丸善出版、2023 年 12 月）

中西優美子『EU 基本権の体系』（法律文化社、

2024年3月)

広岡裕児『世界争乱 2024—揺れる世界をフランスから見る』（中央公論新社、2024年4月）

広瀬佳一・小久保康之（編著）『現代ヨーロッパの国際政治：冷戦後の軌跡と新たな挑戦』（法律文化社、2023年10月）

福田耕治（編著）『EU・欧州統合の新展開とSDGs』（成文堂、2023年8月）

山根裕子『歴史のなかのEU法』（有信堂高文社、2023年6月）

山本直『オルバンのハンガリー—ヨーロッパ価値共同体との相剋』（法律文化社、2023年5月）

Fabri, H el ene Ruiz., Rosoux, Val erie. and Donati, Alessandra. (eds.) *Representing the Absent. Nomos* (November 2023)

Koyama, Yoji. *Massive Outflow of Population from Peripheral Countries of the European Union and their Depopulation: Its Implication for the European Integration* (European Center for Peace and Development, October 2023)

Mastin, Jean-Luc. et Touchelay, B eatrice. (eds.) *Des banques sous surveillance? Pour une histoire du contr ole bancaire depuis le XIXe si cle*. Presses universitaires du Septentrion (Mai 2023) (佐藤秀樹共著)



◇ 事務局から

本田雅子（事務局長）

理事会職務分担（2024年4月～2025年3月）

2024年4月1日から事務局長が交替し、また、昨年度末をもって退任された福田耕治理事の補充人事として岡部みどり会員が理事に就任され、理事の職務分担は以下の通りとなっております（敬称略、二重下線部が変更箇所です）。

理事長 高屋定美
事務局長 本田雅子（2024年4月～）
会計 蓮見雄、八十田博人
監事 小久保康之、森井裕一

編集委員会
委員長 小島健
経 済 松浦一悦、吉井昌彦
法 律 伊藤洋一、上田廣美
政治・社会 網谷龍介、鷺江義勝

企画委員会
委員長 上田純子（23年10月～）
経 済 星野郁、伊藤さゆり
法 律 中西優美子
政治・社会 小川有美、細谷雄一、岡部みどり（24年4月～）

広報委員会
委員長 安藤研一
経 済 伊藤さゆり
法 律 松隈潤
政治・社会 小川有美、臼井陽一郎

国際交流委員会
委員長 井上典之
松浦一悦、安江則子

学術関係担当

岩田健治、庄司克宏
須網隆夫、中村民雄
学術会議担当 遠藤乾
関東部会幹事 八十田博人
関西部会幹事 吉井昌彦、安江則子、鷺江義勝

名誉会員

2024年4月27日の理事会にて、EU学会規約第9条およびEU学会申し合わせ事項4に基づき、福田耕治会員と渡邊啓貴会員が名誉会員に推薦されました。11月9日に開催される日本EU学会総会にて最終承認されますと、おふたりは2025年4月1日より名誉会員に就任されることとなります。

新入会員一覧

2024年4月27日の理事会にて、下記の方々の入会が承認されました。11月9日に開催される日本EU学会総会にて最終承認となります。

	氏名	所属	分野
1	伊崎 直志	同志社大学大学(院)	P
2	中村 信男	早稲田大学	L
3	藤澤 可南子	PwC ジャパン合同会社	P
4	堀 隼大	早稲田大学大学(院)	L

4月27日現在の会員数は下記の通りです。

分野	名誉	一般	院生	合計
経済	8	130	1	139
法律	3	106	4	113
政治	6	123	23	152
社会・文化	0	11	3	14
不明	1	0	0	1
合計	18	370	31	419

EU研究奨励賞

『日本EU学会年報』第44号掲載分を対象としたEU研究奨励賞が、選考委員会(委員は非公表)の審議により、吉沢晃会員に授与されました。受賞対象の論文は「国家補助規制の分野における欧州委員会のパンデミック対応一危機によって政策形成過程はどう変容したか」であり、本学会ホームページに受賞理由が掲載され

ております。

https://www.eusa-japan.org/?page_id=3183

11月9日に開催される日本EU学会研究大会の総会または懇親会にて授賞式を行う予定です。

第45回(2024年度)研究大会について

開催校：亜細亜大学

日程：2024年11月9日(土)・10日(日)

共通論題：EU規制戦略の探究

本号巻末に資料としてプログラムを添付いたします。ご参照下さい。

なお、添付したプログラムはニューズレター用に会場の使用教室などの詳細情報は削除したものです。詳細情報につきましては9月に会員の皆様のお手元に郵送で届きます大会案内をご確認ください。



◇広報委員会から

EU関連書籍情報の募集について

毎年秋に発刊のニューズレターに、前年度内に発行された「EU関連書籍」(紀要を除きます)を掲載いたします。会員の皆様の個人業績ではなく、広くEUに関連する新刊の文献情報を共有する目的であることをご了解いただき、書名、著者もしくは代表編者名、出版社、出版年月をお知らせ下さい。

ニューズレター原稿の募集について

広報委員会では、会員の皆様方からのニューズレターへのご寄稿を常時募集しています。横書き1200字程度でおまとめ下さい。内容は問いませんが、ご寄稿いただいた原稿のニューズレターへの掲載については広報委員会にご一任をお願いします。

送付先：

安藤研一 (ando.kenichi@shizuoka.ac.jp)

(*はアットマーク)



◇編集後記

本学会のニューズレターも、ついに第53号となりました。バックナンバーを眺めていきますと、本学会の歴史に触れられるような気がいたします。今号では、田中俊郎先生に中原喜一郎先生の追悼文をご寄稿いただきました。日本のEU研究のパイオニアとして、質の高いお仕事をされてこられた先生であります。心からのご冥福をお祈りいたしたいと存じます。

(編集担当・臼井陽一郎)

日本 EU 学会ニューズレター 第53号
(2024 (令和6年) 年10月1日発行)

発行 日本 EU 学会 広報委員会
発行責任者 安藤 研一
編集責任者 臼井陽一郎

.....
【日本 EU 学会事務局】

事務局長 本田雅子
〒574-8530 大阪府大東市中垣内3-1-1
大阪産業大学経済学部 本田雅子研究室
日本 EU 学会 Web サイト
<http://www.eusa-japan.org/>

2024年度(第45回) 日本EU学会 研究大会

第1日 11月9日(土) 亜細亜大学武蔵野キャンパス 開場・受付開始 12:30

理事会 11:00-12:45		
共通論題 EU 規制戦略の探究 前 半 13:00-14:50 日本語セッション ※ 司会者の主旨説明 10分		
告	論 題	司 会
市川 芳治 (東京大学、日本放送協会)	13:10-14:00 30分報告・20分討論 デジタル市場法(Digital Market Act)の競争法・競争政策にもたらす影響	岡部 みどり (上智大学)
刀祢館 久雄 (日本経済研究センター)	14:00-14:50 30分報告・20分討論 EUの通商・サステナビリティ戦略の新展開と規範パワーとしての課題	
休 憩 14:50-15:00		
総 会 15:00-15:30		
後半 15:30-17:50 英語セッション ※ 司会者の導入 10分		
Jean-Eric Paquet (Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the EU to Japan)	15:40-16:15 20分報告・15分討論 The EU and Japan Partnership – Working Together as Global Standard Setters -	Tamio Nakamura (Waseda University)
Jim Cloos (Secretary General of TEPSA, former Director General at the General Secretariat of the Council of the Union)	16:15-17:00 45分報告 The EU in a Changing World: Can It Become a Major Global Player While Preserving Its DNA?	
Ken Endo (University of Tokyo)	17:00-17:20 20分 Cloos氏報告に対するコメント 17:20-17:50 30分 Cloos氏報告と遠藤教授コメントを踏まえての討論	
懇親会 18:10-20:00		

分科会 10:00-12:30 20分報告・15分質疑応答			
分科会名	報告	論 題	司 会
分科会 1 通貨・金融・銀行システム	内田 真人 (成城大学)	欧州通貨統合に向けたフランスのリーダーシップ	岩田 健治 (九州大学)
	西垣 秀樹 (三井住友DSアセット マネジメント)	テイラールールからみた ECB の金融政策	
	Agata WIERZBOWSKA (神戸大学)	Banking Sector in the EU and Climate Change-related Risks	
	柴崎 暁 (早稲田大学)	コラテラル指令に関する 2018 年先決裁定 (C-107/17) – リトアニア Utkio bankas 事件、破綻銀行の手続開始後における「金銭質」型担保の実行 –	
分科会 2 成長・脱炭素・競争力	阿由葉 真司 (東京大学)	欧州の脱炭素政策フレームワークの中間評価と必要とされる政策	伊藤 さゆり (ニッセイ基礎研究所)
	高崎 春華 (東洋英和女学院大学)	欧州グリーン・ディールにおけるリノベーション戦略の現状と課題	
	山本 いづみ (名城大学)	2020 年代の EU スキル政策に関する一考察	
	田中 素香 (中央大学)	EU の対中国通商政策：2020 年代の新展開と EV 産業	
分科会 3 発展と法の諸相	堀 隼大 (早稲田大学・院)	EU 競争法における間接的情報交換による協調行為規制の射程と限界	上田 純子 (愛知大学)
	黒川 洋行 (関東学院大学)	ドイツ・オルド自由主義の経済思想が EEC 設立条約に与えた影響	
	中村 信男 (早稲田大学)	EU における Multiple Voting Share Structure 利用会社による株式上場の許容と多数出資少数派株主の保護	
	佐藤 智恵 (明治大学)	海洋の利用と海洋環境保護の必要性 – EU における海洋空間計画の役割	
分科会 4 対外関係	MA, Zhe (神戸大学・院)	Evolving from the Brussels Effect: Transformative Shifts in EU Digital Policy	池本 大輔 (明治学院大学)
	南波 慧 (高崎経済大学)	EU における保護者に同伴されない子どもの保護と国境管理	
	田村 晃生 (在日オランダ王国 大使館)	Could the EU Deter Economic Coercions Employed by Russia?	

分科会5 危機・民 主主義	JO, Sam-Sang (中央大学)	Rethinking EU Crises: Perspectives, Resilience, and Integration Dynamics	小川 有美 (立教大学)
	Stephen DAY (大分大学)	European Elections 2024: Consequences and Repercussions for the Pursuit of 'Ever Closer Union'	
	宮本 聖斗 (神戸大学・院)	民主主義を擁護する EU? 民主主義の後退を黙認す る EU?—2023年12月のセルビア議会・地方議会 選挙を事例に—	
昼食・休憩/理事会 12:40-13:30			
総 会 13:35-13:50			
公開シンポジウム EUと経済安全保障 14:00-16:30 (日本語)			
パネリスト		論 題	
<p>司会 細谷 雄一 (慶應義塾大学)</p> <p>報告者 東 史彦 (上智大学)</p> <p>鈴木 一人 (東京大学)</p> <p>鈴木 均 (国際文化会館)</p> <p>星野 郁 (立命館大学)</p>			

※ 懇親会は事前申込を完了した会員およびゲストのみ参加可。非会員（聴講者（有料）を含む）の方は参加できません。

※ 公開シンポは非会員に無料開放。